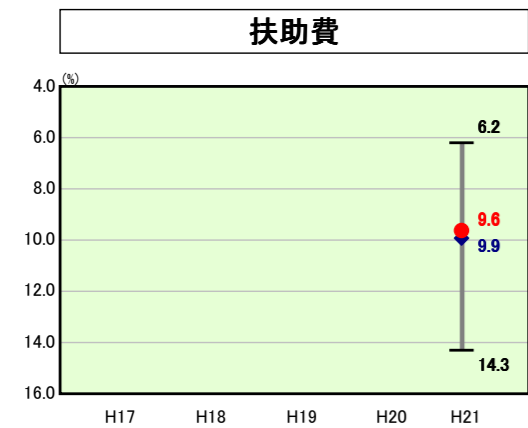
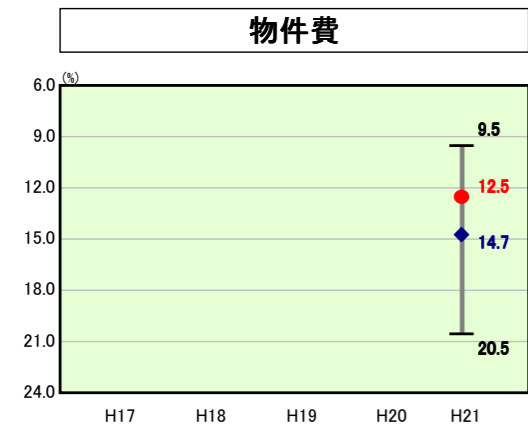
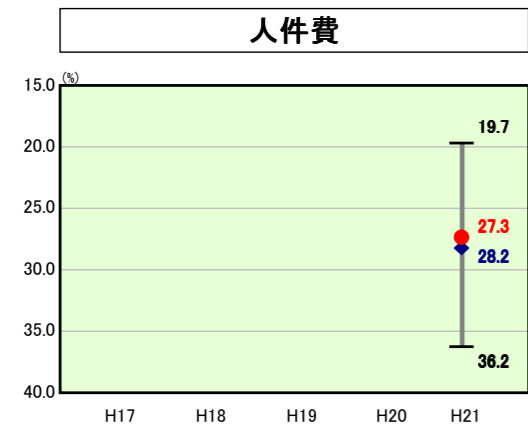
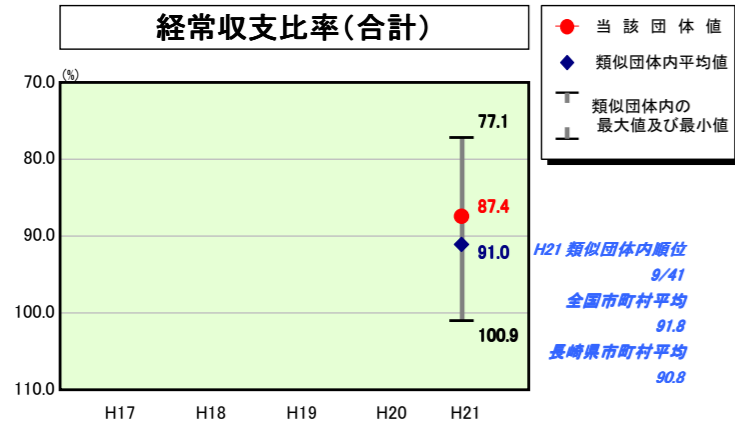
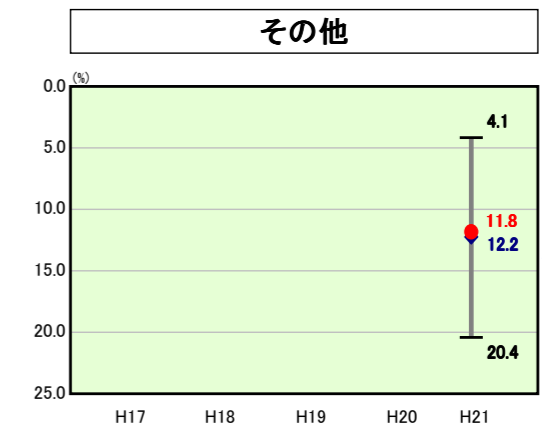
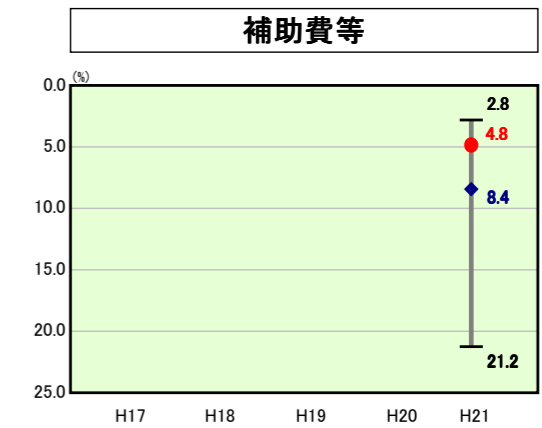
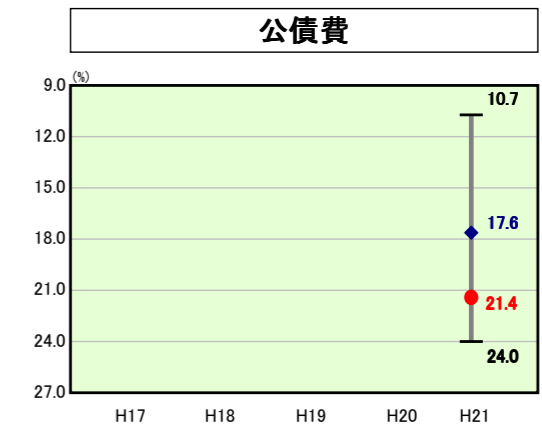
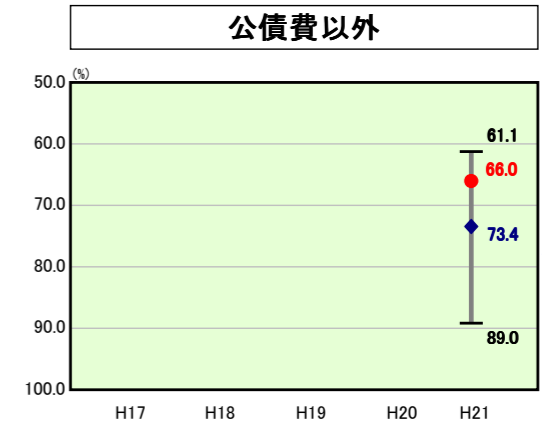
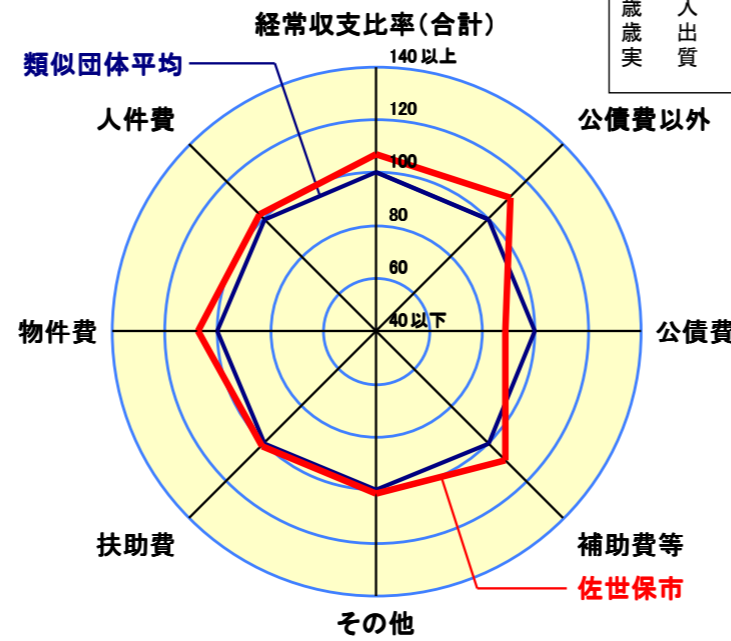


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	264,959人(H22.3.31現在)
面積	426.35 km ²
標準財政規模	58,759,122千円
歳入総額	121,607,768千円
歳出総額	117,352,141千円
実質収支	3,756,812千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 人件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均に比べ0.9ポイント低く、近年ほぼ同水準で推移している。職員数は類似団体に比べ比較的増えているが、広域消防に係る他自治体からの負担金など人件費に充当される特定財源があることから、歳出決算額としてはコスト高となっているものの経常収支比率を押し上げる要因とはなっていない。今後も佐世保市行財政改革基本指針及び実施計画の着実な実施により、人件費抑制に努める必要がある。

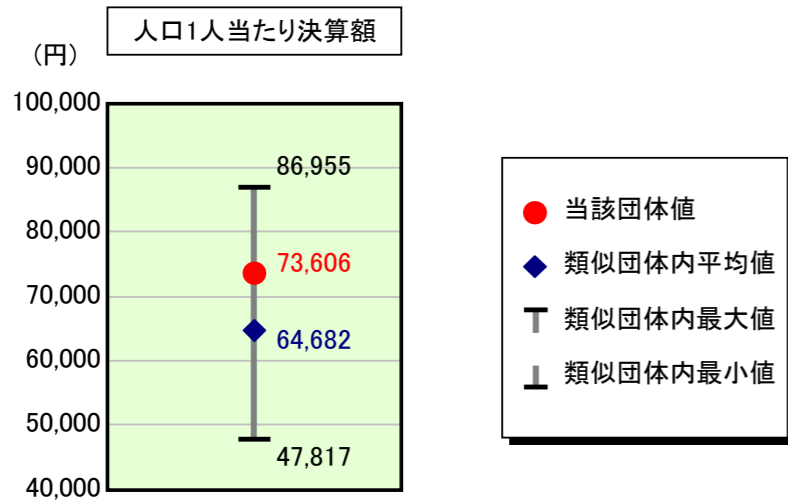
【扶助費】
 扶助費にかかる経常収支比率は、類似団体平均と比べると高くなっている。この要因としては、高齢化率の増と合わせ地域経済の状況を反映し生活保護費の額が高いことが挙げられる。障害福祉費や児童福祉費は増加傾向であり、各種見直しを行い適正実施に努める。

【公債費】
 公債費にかかる経常収支比率は、類似団体平均に比べると高くなっている。大規模事業の実施によるものが要因であり、臨時財政対策債や合併特例債の元金の償還が本格化するなど、近年中に償還額はピークを迎える予定である。実施事業の厳選とコスト意識の徹底により、発行額を抑制し将来の公債費負担の軽減に努める。

【物件費・補助費等】
 物件費、補助費等及びその他にかかる経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。物件費については施設管理経費や内部事務管理経費、補助費等については各種団体に対する負担金・補助金、その他については特別会計への繰出金を不断に見直し、経常経費の削減に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



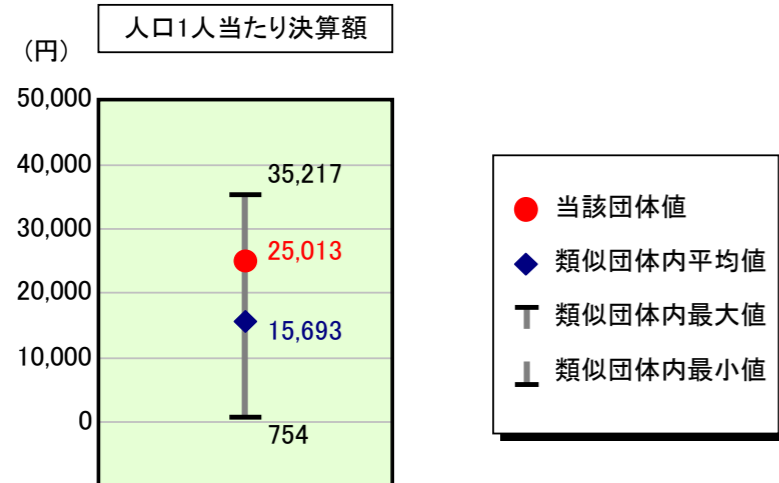
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	18,662,972	70,437	62,690	12.4
賃金(物件費)	1,289,778	4,868	3,263	49.2
一部事務組合負担金(補助費等)	29,963	113	2,038	▲ 94.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	195,294	737	1,308	▲ 43.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	22	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	823,007	3,106	2,169	43.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	517,937	1,955	1,341	45.8
▲退職金	▲ 2,016,295	▲ 7,610	▲ 8,148	▲ 6.6
合計	19,502,656	73,606	64,682	13.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.89	6.36	1.53
ラスパイレス指数	101.2	100.5	0.7

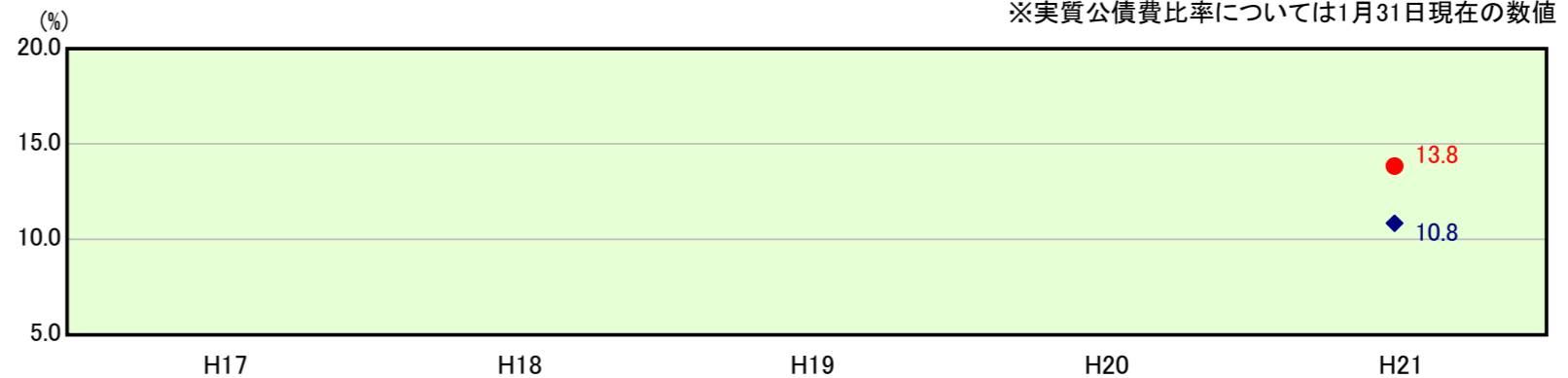
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

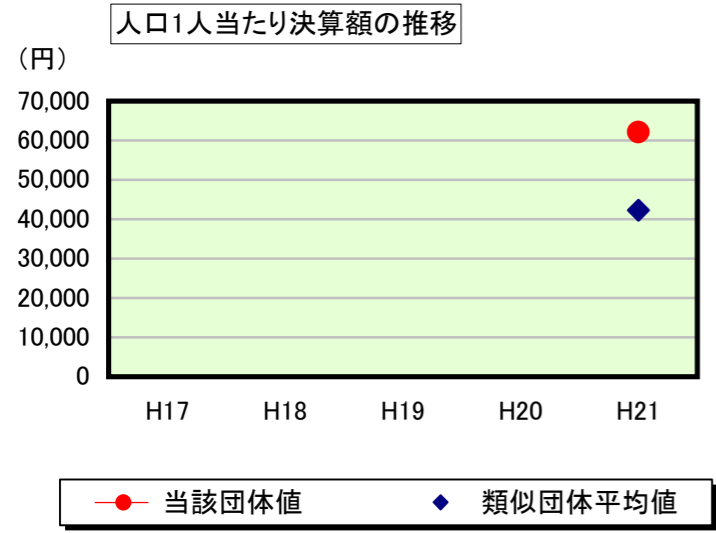
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	14,250,227	53,783	35,402	51.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	26,667	101	52	94.2
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,701,895	10,197	12,536	▲ 18.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	965	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	756,649	2,856	1,895	50.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	223	1	16	▲ 93.8
▲特定財源の額	▲ 2,420,775	▲ 9,136	▲ 8,320	9.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 8,687,549	▲ 32,788	▲ 26,869	22.0
合計	6,627,337	25,013	15,693	59.4

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H19	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H20	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H21	16,462,605	62,133	-	42,247	-	-
うち単独分	11,539,162	43,551	-	25,497	-	-
過去5年間平均	16,462,605	62,133	-	42,247	-	-
うち単独分	11,539,162	43,551	-	25,497	-	-